

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 高知県
農 業 委 員 会 名 : いの町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	307	306				613
経営耕地面積	96.41	83.15	53.33	29.36	0.46	179.56
遊休農地面積	2.56	0.09	0.09			2.65
農地台帳面積	522.97	808.49	808.49			1331.46

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	662
自給的農家数	422
販売農家数	240
主業農家数	70
準主業農家数	22
副業的農家数	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	554
女性	242
40代以下	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	20
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	613ha	57.04ha	9.3%
課 題	高齢化・兼業化が進展し、農業の担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
57.54ha	57.26ha	0.22ha	99.51%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・9月～11月利用意向調査等で農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を実施する。
活動実績	・10月～11月に利用意向調査を実施し、遊休農地の所有者に今後の活用方法等について意向を確認。売却・貸付の意向のある農地について認定農業者・認定新規就農者に紹介し集積に努めたほか、高知県農業公社ホームページへの情報掲載を促し、受け手の募集を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	制度周知や担当地区の農業委員による指導で目標面積は達成できたが、構造的な課題を解決できたわけではなく、依然として担い手不足は課題である。
活動に対する評価	認定農業者・認定新規就農者とのネットワークを構築したことで、貸付・売却の意向のある遊休農地等に関する情報の共有が容易になった。今後も構築したネットワークをマッチングに活用していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年(令和元年)度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.09ha	0.34ha	0.73ha
課 題	農業者の高齢化や兼業化が進展し、担い手・後継者が不足している。それに伴い耕作放棄地も増加しており、周辺農地の耕作にも支障を及ぼすおそれがある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.3ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、JAや農業振興センター等、各関係機関と連携を密にとり情報を共有して、就農を希望する者の相談等フォローを行っていく。
活動実績	定例会等で委員に対し制度の周知等を行い、就農希望者に対しては相談等の対応を取った。また、売却・貸付の意向のある農地の情報を収集し、新規就農者・就農希望者に紹介する体制の構築を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農を希望する者はいたが定着は図れなかった。今後も引き続き関係各機関と連携を図りながら定着に繋げていく。
活動に対する評価	利用状況調査等を通じ貸付・売却の意向のある農地の情報を集積していくことは就農の促進には有用であるため今後も継続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	613ha	2.65ha	0.43%
課 題	・農業就業者の高齢化及び人口減少が進み、増加する耕作放棄地の解消に対応できない。 ・耕作不便地の効果的な活用方法がなく、解消・耕作の労力に見合う収入が得られないため、借り受ける農業者がいない		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.00ha	0.8ha	40%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	11人		8月	11月
		調査方法	現地を目視確認		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7人	8月～9月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 163 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 6. 7ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績を踏まえた目標値のため妥当である。
活動に対する評価	農地パトロールや農地意向状況調査を通じて自作地の耕作再開など一定の解消に繋がったが保全管理に留まっている農地が大半であるため、依然として担い手の確保や、集積が必要とされる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	613ha	0.34ha
課 題	農地法の転用許可が必要であることを知らずに、墓地等の工作物を設置する事案が見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4ha	0.06ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定例会等で農業委員への制度説明を行い、未然防止と早期発見に努める。また、現地調査を行った際や、秋に実施予定の農地パトロールを通じて、発覚した違反転用の指導を行う。
活動実績	8月～9月に農地パトロールを実施したほか、日常的な現地確認で発見に努めた。また町ホームページや情報配信アプリに農地転用に関する記事を掲載・配信し、制度の周知に努めたほか、許可権者である高知県とも対応について協議を行った。
活動に対する評価	制度の周知に努めたほか、県と協議し違反転用者に対する指導などを行ったが解消には至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28 件、うち許可 28 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類・農地台帳の資料及び各地区の委員が農地を確認する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	各地区の委員が、把握する農地の現況及び権利取得者の農作業への従事状況等から、関係法令・許可基準に基づき判断する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果等については議事録にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類・農地台帳の資料及び各地区の委員が農地を確認する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	提出された申請書類や各地区の委員の現況調査等から、関係法令・許可基準に基づき、転用の妥当性を審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果等については議事録にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 42 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:事務局窓口にて備え付け	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 「目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」にて公表(町ホームページ)	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1331.46ha
		データ更新:農地法の許可、届出、利用権設定等を毎月更新。また、住民基本台帳データ及び課税データとの照合を年1回行っている。	
		公表:農地ナビで一部の項目については公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--